

エリアナ・パヴロバ 来日前の芸歴について

～日本に現存する資料と現地調査の照合から～

早稲田大学演劇博物館 川島 京子

1. 研究目的

1919年に来日し、日本にバレエを移植した白系ロシア人、エレーナ・ニコラエヴナ・トゥマンスカヤ・パヴロワ（1897～1941, Елена Николаевна Туманская Павлова, Elena Nikolaevna Tumanskaya Pavlova, 以下芸名エリアナ・パヴロバを使用する）については、様々なアプローチにより、多くの文献で取り上げられてきたが、舞踊学からの考察や、史実の解明に焦点を当てた研究はなされてこなかった。そのような研究現状の中、筆者は過去8年間に渡り、日本に存在するエリアナに関する資料の可能な限りの収集を行い、それらの解説・分析を試みてきた。その結果、エリアナの日本での活動内容については、拙稿「エリアナ・パヴロバによるバレエ移植（1919～1941）—パヴロバ・バレエスクールの学校制度と指導法に着目して—」（『早稲田大学大学院文学研究科紀要第49輯・第3分冊』早稲田大学大学院文学研究科2004年2月）、「エリアナ・パヴロバによる日本へのバレエ移植～居留地時代（1919-1924）に着目して～」（『舞踊学第28号』舞踊学会2006年3月）などによって明らかになりつつある。日本のバレエ界に初めての弟子を残し、現在に至る日本バレエの系譜を作り上げたことは、紛れもなく彼女の功績である。しかし、当時の先端的舞踊批評家や舞踊家たちは、エリアナの指導法の正統性について疑問視していたようでもあり、また、一般的に「日本バレエの母」と称される一方で、彼女の功績が過小評価されている一因に、この来日前芸歴の不確定さがあるように思われる。

このことから、次に、日本へのバレエ移植者であるエリアナ・パヴロバの来日前の芸歴を明らかにする必要があると考えた。彼女の来日前の芸歴は、イコール日本バレエの出自ともいえ、エリアナ・パヴロバによる日本へのバレエ移植の実際をさらに明らかにする為に、最も重要な課題であると考えからである。

2. 研究方法

本研究では、日本に現存する資料を元に、ロシア、ウクライナでの現地調査結果（03年2月サンクト・ペテルブルグ、06年3月サンクト・ペテルブルグ及びキエフ、06年9月サンクト・ペテルブルグ、10月キエフ及びチェルニゴフ）を照合し、資料に基づいた彼女の芸歴の可能性を提示したい。

まず、日本で展開された彼女の来日前の芸歴をめぐる諸説を整理・検討する。エリアナの芸歴を紹介する新聞・雑誌、公演プログラム記事からの該当部分を抽出し、パスポート、ビザ、住民登録書といった公的文書、エリアナ自らの手で書き残した自筆自伝や履歴書と照らし合わせる。

次に、これまでの現地調査結果からの裏づけを試みる。しかし、彼女の来日前の活動は、すなわちロシア革命下での活動であり、情報収集は困難を極めたことも付け加えておく。

またさらに、エリアナの日本での上演作品を手がかりに、直接的な文字資料からは判明しない芸歴の可能性も探った。

3. 結果及び考察

第1に、エリアナがロシア時代に師事した可能性のある教師として10名余の人物が挙げられた。

第2に、エリアナが日本で盛んに上演したロシアバレエ作品を検証することで、亡命途中の中国租界で作品を得た可能性、もしくは日本まで同行した亡命仲間から指導された可能性も考えられ、エリアナの師事した舞踊家として何人かの白系ロシア人が浮上した。

第3に、彼女のバレエ作品の創作能力、また日本での歌手活動は、自筆自伝が語る子供演劇や家族での巡業公演の経験と結びつけることができる。つまり、彼女の来日前の芸歴は、大劇場でバレエ公演を行ったバレリーナとしてよりも、演劇やオペレッタとバレエが混在した巡業劇団に所属しての小規模な活動が中心であった可能性も推測できる。

以上の点を、諸説が錯綜する日本バレエの母エリアナ・パヴロバの来日前の芸歴について、日本に現存する膨大な資料と現地調査により判明した可能性として挙げておきたい。

しかし、資料ごとに記述されているデータが異なり、更に彼女自身の発言とされている内容ですら一致しておらず、未だ明確な根拠を以って確定できない史実が多い。今後さらに研究調査を継続して、明らかにしていきたい。

【付記】本研究は、鎌倉市、潤光学園（現・法政大学女子高等学校）関係者、三浦学園日本音楽学校（旧・大森高等音楽学院）、故・升本匡彦教授（名古屋女子大学）、杉山千鶴教授（早稲田大学）、多くのエリアナ直弟子、孫弟子、そのご家族、関係者の方々からの資料提供、協力を受けている。現地調査には、ガリーナ・リョービナ教授（サンクト・ペテルブルグ大学）、リン・ガラフォラ教授（コロンビア大学）の助言と協力を得た。なお、本研究は平成15年度日本学術振興会科学研究費の助成を受けている。